

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XII 公害反対闘争

6 食品添加物規制緩和反対闘争

七・一五食品添加物大幅規制緩和反対全国消費者集会

厚生省が、食生活の安全に重大なかかわりをもつ食品添加物の規制を緩和し、いっきよに一一品目の食品添加物を認めたことに反対して、一九八三年七月五日、全国消費者団体連絡会と消費者六団体の共催で、「七・五食品添加物の大幅規制緩和に反対する全国消費者集会」が全国からの二〇〇〇人の参加で開催された。集会は、経過報告、今後の運動提起、各団体の決起表明について、「私たちは全国の消費者、農民、労働者、学者、法律家、文化人と協力・協同して国会や地方議会への請願、抗議のための地域集会などさまざまな活動をくりひろげ、不当な食品添加物規制を阻止し、さらに食品の安全確保の徹底をもとめる」旨の集会決議を採択したあと、霞ヶ関官庁街をデモ行進した。

食品添加物中央実行委員会の結成

総評・主婦連、全国地婦連、日本生協連、全国農婦協、全国消団連の六団体代表者が提唱者となり、食品安全行政の異常な後退に反対し、全国民的な力を結集して食品添加物規制緩和措置をやめさせる運動を推進するために、一九八三年一〇月三日、「食品添加物の規制緩和に反対し、食品衛生行政の充実強化をもとめる中央実行委員会」の結成総会が、東京で五六団体、二一〇名の参加で開催された。活動計画としては、(1)一〇〇〇万人食品添加物規制緩和反対国会請願署名運動、(2)一万人食品添加物中央総決起集会の開催などを決め、「食品添加物の規制緩和措置をやめさせ、食品衛生行政の後退を許さないため、広汎な団体の力を結集して歴史的な一大運動を推進する」旨の結成宣言を採択した。

食品添加物規制緩和反対等一一・一一中央総決起集会

食品添加物の規制緩和に反対し、食品衛生行政の充実強化をもとめる中央実行委員会は、一九八三年一一月一一日、日比谷野外音楽堂に一万人を結集して、中央総決起集会を開催した。

集会では、「発ガン物質BHAの禁止延期にはじまり一一品目の食品添加物新規指定にいたる食品衛生行政の後退を許さず、その背後にある食品添加物行政中期五ヵ年計画でさらに食品添加物がふえ続けていくおそれがあるので、一千万人国会請願署名に取り組み、圧倒的多数の署名紹介の国会議員を獲得するとともに、学習宣伝活動を強めること」を強く訴えた基調報告のあと、各政党、各界代表の決意表明がなされ、日本政府への要請文、アメリカ政府への申入書と、「加工食品が増加する今日、私たちは自らの食生活を真剣に見なおすと同時に、国民の健康を大切にする政治の必要性を痛感します。昭和四七年、国会において採択された『食品添加物の使用は極力制限する』との決議を尊重するよう強く要求します」旨の集会アピールが、それぞれ採択された。集会後、参加者は、厚生省前を通る五〇〇〇人の大デモ行進をした。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---